

2021年度 マテリアリティ・サステナビリティ目標

評価
◎: 目標達成 (120%以上)
○: 目標達成 (100~119%)
△: 目標達成度が80~99%
×: 目標達成度が79%未満

マテリアリティ (テーマ)	マテリアリティ (要義)	No.	目標	対象拠点※1	2021年度実績	評価	
地球環境 との調和	環境負荷低減	1	温室効果ガスの排出削減 エネルギー消費原単位の削減(前年度比1%以上削減)	国内グループ	生産性改善等の省エネ効果により目標達成。(前年度比約97%)	○	
		2	汚染の削減	国内グループ	・低濃度PCB廃棄物処理は約52%処分済ではほぼ計画通りの進捗。 ・環境クレームはゼロ件。	○	
		3				環境クレームゼロ(大気、水質など)	○
	循環型社会の実現	廃棄物の再資源化	4	廃棄物の再資源化率80%以上	国内グループ	再資源化率85%	○
			5	最終処分率25%以下		最終処分率19%	○
事業を 通じた 社会課題 への貢献	技術革新への挑戦	6	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合80%以上	単体	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合92%	○	
		7	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合60%以上	東海高熱工業	環境負荷低減テーマ向けの開発費用の割合74%	◎	
		8	環境負荷低減関連の特許出願数80%以上	単体	環境負荷低減関連の特許出願の割合92%	○	
		9	環境負荷低減関連の特許出願数60%以上	東海高熱工業	環境負荷低減関連の特許出願の割合75%	◎	
	安全・安心な製品の供給	10	更なる品質向上 電極原単位の削減(2019年度比3%)	単体	品質改善品を出荷した対象ユーザーのうち67%は3%以上の削減達成、33%は同等レベルだが、総合評価で目標を達成	○	
	サプライチェーンマネジメント	11	サプライヤーのCSRに関する意識向上	連結	2020年に調査実施した国内における重要サプライヤー6社の調査結果分析後、調査報告レポートを交付。また、海外拠点における重要サプライヤー5社を選定。	○	
		12	サプライヤーのCSRリスク低減			連結での重要サプライヤーへのCSR調査展開	○
	人権の尊重	従業員の 人権に関する意識向上	13	ハラスメント意識調査結果に基づくハラスメント研修の実施	単体	ハラスメント研修実施(受講率94%)	○
			14	人権デューデリジェンスに関する研修の実施	国内グループ	グローバル人権ポリシー・人権DDに関する研修を実施。研修受講時のアンケートでは、一定の理解を得られた結果となり目標達成。	○
			15	グローバル人権ポリシーの理解度向上	国内グループ		○
コミュニティへの貢献	16	地域貢献活動への積極的関与	-	連結	寄付金および活動費総額:約2,190万円 地域貢献活動内容:清掃活動、森林整備、フードバンクへの食糧寄贈等	-	
経営基盤 の強化	コーポレートガバナンスの強化	17	連結ガバナンス体制の整備	-	連結	内部統制推進、北米統括会社機能整備、子会社管理等、計画通り実施。	-
	コンプライアンスの徹底	18	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	連結	重大な影響を及ぼす法令違反件数ゼロ	○	
		19				グローバル行動規範(仮称)の策定および国内外子会社への周知	グローバル行動規範(仮称)は22年策定を目指す。
	人材の育成	女性社員の増加	20	単体の総合職女性社員の割合向上	単体	2021年12月末の単体総合職女性従業員の割合10.17%。(2020年12月末10.32%)	△
			21	単体の総合職新卒女性社員の採用比率 30%	単体	2022年度単体新卒女性社員の採用比率66.7%	○
		22	研修の効果的な実施	本社企画研修の総時間数(新入社員研修/専門研修)	国内グループ	2021年 専門研修総時間:1,252h、新入社員研修総時間:1,674h	○
	労働安全衛生の推進	労働災害の低減	23	度数率の低減(度数率0.98以下)	国内グループ	度数率0.39	○
24			強度率の低減(強度率0.007以下)	強度率0.002		○	

※1 国内グループとは、単体+主要国内子会社(TKK,TFC,TKM)